

①

Q 文化振興条例を策定するのはよいが、それに基づき、具体的に行うことを明示すべきではないか。

A (市長)

文化振興条例を検討する中で、具体的な取組みについても検討します。

②

Q 自転車駐輪場の整備について、「整備の検討」とあるが、国において「検討」と表現する場合は、実際にはやらないことを指すことが多いため、「整備する」と明記して欲しい。

A (市長)

富士見市における「検討」は、何もやらないことではありません。必要性があれば取り組んでいきたいと思えます。

③

Q 美化推進計画における路上喫煙禁止区域について、罰則規定がないとのことだが、具体的にどのような取締りをするのか。また、区域内に喫煙場所を設けるのか。

A (市長)

罰則規定については、ふじみ野市や三芳町と同一歩調で推進していくということから、現時点では設けないこととしています。

A (まちづくり環境部長)

路上喫煙に対する指導は、警備会社に依頼して、チラシを配りながらパトロールすることを予定しています。また、区域内には喫煙場所は設けません。

④

Q 市税収納率について、目標数値を100%にすることはできないか。

A (市民生活部長)

理想は100%収納ですが、納税者の収入状況により期日内納付が難しい場合には、分割納付を勧めており、その場合には、収納が翌年度にずれ込んでしまいますので、目標を100%とするのは難しいと考えます。

⑤

Q 住み続け宅<sup>たく</sup>なる改修費補助事業に関連するが、個人の住宅において階段に手すりをつける場合には、介護認定を受けないと補助が出ないと言われたことがあるが、介護予防の観点から、介護認定を受けていなくても助成が受けられるようにしてはどうか。

A (まちづくり環境部長)

住み続け宅<sup>たく</sup>なる改修費補助事業については、現在検討中ですので、いただいたご意見を踏まえながら検討したいと思います。

⑥

Q 自主防災組織について、町会全体でなく一部からでも作れるのか。

A (まちづくり環境部長)

後日、安心安全課で対応します。

(調べたところ、自主防災組織は町会の一部またはマンション単位でも作れます。)

⑦

Q みずほ台駅の南側の踏切を通る道路について、交通量が多いため、歩行者が道路を横断し、駅方面へ向かうのが難しい。以前、踏切付近に横断歩道を設置するよう警察にお願いしに行ったことがあるが、断られた。市としてまだ検討の余地はあるか。

A (建設部長)

市では横断歩道を設置することができません。今後、警察と協議したいと思います。

⑧

Q 町会活動の支援について、町会加入は市民の自主的な判断とは言え、市としても、転入手続きの際に加入を促すなど、協力をお願いしたい。

A (市民生活部長)

今年度町会加入促進のためのパンフレットを作成しました。市としても町会と連携して対応していきたいと思います。

⑨

Q 10年間の長期計画であるため、子どもの教育が大変重要である。学校の施設整備については触れられているが、どのように子どもを教育するか、どういう独自の取り組みをするかということがない。市の歴史を掘り起こして学ぶ教育、郷土を愛する教育が必要ではないか。

A（教育長）

子どもは市の宝です。知・徳・体力を育むためのバランスの取れた取組みが重要であると考えています。また、郷土に誇りを持ち、愛着を持つということを1つの柱としているため、市独自の教材を用いて学習しているほか、フィールドワーク、農業体験、戦争体験者から話を聞くといった取組みをしています。

⑩

Q 防災対策について、災害時における上下水道などのライフラインの復旧について、どのような体制で対応しているのか。

A（まちづくり環境部長）

ライフラインについては、東京電力や大東ガスなどと協定を結んでおり、災害時に対応できるようにしています。また、災害時全般の対応については、防災計画に定めています。

⑪

Q 災害弱者の救済について、個人情報保護の観点から情報が把握できずにいると聞いたことがあるが、現状はどうか。

A（市長）

災害時要援護者対策について、水谷東地域で仕組みが構築されているため、その取組みを参考に現在検討中です。

A（健康福祉部長）

災害時要援護者の対応については、現在、福祉課、安心安全課、協働推進課が連携し、検討しています。

⑫

Q 災害時要援護者について、民生委員は個人情報を把握しているが、町会にまでは渡っていないのが現状である。その点を改善し、町会も災害時に対応できるように欲しい。（意見）

水道について、マンションの場合、屋上のタンクに一旦水をためた後に各戸へ給水しているが、東京都のように、水道管から直接各家庭へポンプアップできるようにならないか。

A（建設部長）

様々な制約はありますが、増圧ポンプ方式など技術革新も進んでいますので、研究します。

A（参加者）

災害時には、水道管から直接ポンプアップするよりも、屋上などに受水タンクがあった方がよい。（意見）

⑬

Q 時を伝えるネットワークとは何か。

A（総合政策部長）

水や緑などの自然と難波田城公園などの歴史を結びつけ、地域資源として活用するものです。具体的な取組みについては、今後さらに検討していきたいと考えています。

⑭

Q 第4次基本構想と第5次基本構想の大きな違いは何か。

A（総合政策部長）

第5次基本構想は、第1次～第4次基本構想の流れを受けて作ったものではありませんが、今までよりも、市民とともに考えともに創り上げることを目指して策定してきました。これを発展させ、各地域において、市民が主役となってまちづくりをすすめていくという趣旨から、基本目標にはすべて「人」を入れました。また、地域活性化や産業振興に力を入れていることなどがこれまでと違う点であると思います。

⑮

Q 町会の仕事をしているが、町会には事務所がないため、個人のパソコンを使っている。町会の情報を管理し、次世代へ引き継いでいくためにも、公共施設の一部に町会用のスペースを設けたり、インターネットができるようにしたりできないか。

A（総合政策部長）

世代交代が進む中で情報をどのように伝えていくかということは重要だと思いますので、今後まちづくり協議会の設置を検討する中で併せて考えていきたいと思えます。また、公共施設における町会用スペースの確保については、今後の検討課題とします。

⑯

Q 地域医療体制について、所沢や志木などと独自に医療体制を構築できないか。

A（健康福祉部長）

救急医療体制は、川越地域に属していますが、実際の救急時の対応は、その圏域とは別に救急搬送するなど、柔軟に対応しています。